

【鶴見区】令和 7 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	7年 2月 3日 15時30分 ~ 17時15分
場 所	鶴見区役所 6階 8・9会議室
出席者	<p>【座長】山田一誠 議員</p> <p>【議員：6名】井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、尾崎太 議員、 古谷靖彦 議員、東みちよ 議員、柏原すぐる 議員</p> <p>【鶴見区：22名】</p> <p>渋谷治雄 区長、中村隆幸 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、 黒川正人 福祉保健センター担当部長、山川博子 福祉保健センター医務 担当部長、桐山大介 鶴見土木事務所長、川村滋 鶴見消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	令和 7 年度鶴見区個性ある区づくり推進費予算（案）について
発 言 の 要 旨	<p>東 議員：市では小・中学校を地域防災拠点に指定しているが、拠点だけでは補いきれない部分もあるのではないか。補助的な拠点は、どのくらい確保されているのか。また、総務局の予算に、車中泊による避難者の健康リスク軽減のための補助的機材導入というものがあるが、車中泊を想定するなら場所の確保が必要となる。鶴見区で車中泊を想定した場合、どういった場所が確保できるのか。</p> <p>武 総務課長：現在、鶴見区では 14 か所の補充的避難所を指定している。6 年度は駒岡地区センターで実践的な訓練を実施しており、この 2 月には地域の方も参加する訓練を予定している。7 年度は他の補充的避難所でも、こういった実践的な訓練をしていく。</p> <p>車中泊による避難について、総務局から具体的な場所に関する情報はまだないが、鶴見区内でもある程度想定される場所があるので、今後、区局連携して考えていきたい。</p> <p>東 議員：例えば西区では仏教会と災害時の避難場所の提供協定を結んでいるようだが、鶴見区にも総持寺があるので、そういったところもぜひ</p>

進められたらと思う。

災害備蓄品については、乳幼児・妊産婦向けのものや、7年度には高齢者向けのものも追加されると聞いている。地域防災拠点の備蓄品というの、一律1,000人分などと数が設定されていると思うが、鶴見区の場合は、子育て世代が多い地区や単身の高齢者が多い地区などが点在しているため、避難者の属性に合わせた需要調査も必要ではないか。また、そういった妊産婦、高齢者等も受け入れられるような環境整備についても検討されているか。

武 総務課長：備蓄品については新たな横浜市地震防災戦略の中で、既存のものに加え、栄養補助食品や衛生用品、プライバシー保護環境向上のための資機材等を拡充していくとされている。具体的な数量についてはこれからと聞いているが、拠点によっての状況の違いは確かにあると思われる所以、まずは一律に必要なものを拠点でチェックし、その後、さらに補充していく必要があるものについて、それぞれの地域防災拠点の運営委員長の皆さんと意見交換していきたい。

東 議員：高齢者等の要援護者や妊産婦などの受け入れ施設は検討されているか。

武 総務課長：要援護者については福祉避難所が受け入れ施設となる。また、母子専用の福祉避難所というものが新たな横浜市地震防災戦略で示されており、7年度に1か所整備とされているが、場所については検討中と聞いている。

東 議員：きめ細やかな対応のためには、いろいろな調査なども必要だと思うので、進めてほしいと思う。

東 議員：区制100周年記念事業については、ただの賑やかしではなく、数十年後まできちんと受け継がれ、地域の活性化に繋がるようなことを企画してほしい。実行委員会には町内会長などが入ってくると思うが、鶴見区といえば京浜工業地帯などもあるので、多様な主体を取り込んで、きちんとテーマを設定して進めてほしいと思う。先日、京浜工業地帯の父と言われた浅野総一郎の顕彰会が結成され、菅元総理大臣が顧問となって大河ドラマの実現を目指すということらしいので、鶴見区も区を挙げて一緒に運動するのはどうか。実行委員会の今後の活動や目的についてどのように考えているか。

中島 地域振興課長：おっしゃるとおり、ただの賑やかしではなく、数十年後まできちんと受け継がれ、地域の活性化に繋がるよう、多くの事業者

の皆さんや地域の皆さんに参画いただき、オール鶴見と言える体制でできればと考えている。区制 90 周年のときは前年からのスタートだったが、今回は 100 周年という節目でもあり、ある程度の時間をかけてしっかりと議論できるよう、今年の 3 月 19 日に第 1 回実行委員会開催というスケジュール感で進めている。浅野総一郎の顕彰会や大河ドラマというお話もあったが、実行委員会で様々な広報やイベントをどのように進めるか、各部会に分かれて議論する形を検討していく。いろいろな議論の受け皿として実行委員会があるので、しっかりと皆さんと議論できればと考えている。

古谷 議員：横浜市民の 6 割がマンション住民であるということから、マンション住民に対する防災啓発が必要だと思う。マンション特有の課題などをしっかりと切り出しながら、当事者にわかつてもらう必要があると思うがどうか。

武 総務課長：マンションに係る啓発活動については、現在、局でパンフレットの作成を検討していると聞いている。鶴見区でも、いろいろな広報を通してマンション防災の啓発を行ってきたほか、自主企画事業として共助のための防災活動補助を実施している。マンション組合に対しても補助金を出すもので、マンションでの備蓄品の整備や、防災コンサルタントの派遣費用、また防災イベントの実施などが対象となる。また、マンション組合の方から防災講座についてご相談をいただき、専門家を招いてマンション特有の課題に対する防災講座を実施したところもある。今後も引き続き、区局連携して啓発に力を入れていく。

古谷 議員：補充的避難所が 14 か所あるということだが、何人分の受け入れを想定しているのか。

武 総務課長：施設ごとに規模が違うため、実際に各施設でどれくらいのことができるのか、今後、実践的な訓練を通して詰めていきたいと考えている。

古谷 議員：補充的避難所を設置するのはいいと思うが、やはり補充的ということだと日常的な訓練は難しい。鶴見区の地域防災拠点は、想定の避難者数を割り返すと 1,000 人を超ってしまうところが出てきてしまう。そうなると備蓄品も、一律の整備では足りないという状況が出てくるので、やはり地域防災拠点そのものを増やしていくことが必要ではないか。

武 総務課長：補充的避難所を運営していくのが誰なのかという点が、今回の訓練を通じた課題として上がってきてている。拠点の数を増やすのか、補充的な避難場所にするのかは、局にも伝えるが、その運営方法については引き続き具体的な課題として考えていきたい。

古谷 議員：鶴見川人道橋の整備事業について、来月供用開始ということだが来月のいつになるのか。

塚田 土木事務所副所長：3月末という情報が入っている。

古谷 議員：もう来月のことなので、早めに地域の方に教えてほしい。また、二ツ池公園の改修工事とはどのようなものか。

中村 副区長：今年度、公園愛護会との意見交換等を踏まえて基本設計を進めしており、7年度は護岸の改修工事に着手していくと聞いている。

古谷 議員：改修するにあたっての課題などはあるか。

中村 副区長：地域との意見交換で、地域が求めていることなどを踏まえながら、実際の設計に反映させていくよう取り組んでいる。例えば今回のトイレ棟の設計など、意見を聞きながら進めている。

古谷 議員：馬場・上の宮・獅子ヶ谷地区におけるオンデマンド交通実証実験とはどのようなものか。

中村 副区長：新たな地域交通の導入ということで、都市整備局で進めている。駅から800メートル、バス停から300メートルを越える、公共交通圏域外の地域に、地域交通を走らせていくという事業となっている。

鶴見区では4か所が該当する。今年8月から、馬場・上の宮・獅子ヶ谷のエリアで導入を予定しており、臨港バスが運行を行い、8年3月まで実証実験で進めていく。

古谷 議員：4か所目はどこか。

中村 副区長：岸谷となっている。こちらについては、これから地域の方に説明していく。

古谷 議員：区提案反映制度のJR南武線矢向駅の駅改良とはどのようなものか。

中村 副区長：駅前の踏切に車も人も多いという状況で、地域から駅舎改良などの要望が上がっている。駅利用者の状況なども踏まえながら、鉄道事業者と協議して進めていくと聞いている。また、駅の向こうが川崎市であるため、川崎市とも連携して進める必要がある。

古谷 議員：川崎市で進めている連続立体交差事業が矢向駅の前までかけて実施されるということなので、横浜市側もアイディアを持って、地域

の課題を解決するための積極的な提案をしてほしい。

古谷 議員：区提案反映制度の一覧には記載されていないが、移転する鶴見図書館と鶴見保育園の跡地の活用については、鶴見区として積極的に検討し、市に提案していくべきではないか。

渋谷 区長：跡地については、区としても大事な場所だと考えている。URの土地ということはあるが、活用に向けてのニーズや課題など、鶴見区の特性も踏まえながら検討したい。現在、庁内プロジェクトとして財政局、都市整備局、そして区役所が入って検討しているが、その中で、区として何が必要となるか主体的に考えていきたい。

井上 議員：新たな横浜市地震防災戦略の素案は抽象的な言葉が並んでいるが、原案では具体的な数量も掲げてくると聞いている。そうなると、その配分をどうするかなど、区の方で新たな防災戦略をより具体化していく必要があり、地域住民との共有や周知が必要だと思うがどうか。

武 総務課長：新たな防災戦略の具体的な数字はこれから示されると聞いている。戦略は最初の5年間と、あの4年間ということで、その内訳はまだ示されておらず、今後、鶴見区のそれぞれの地域防災拠点で必要な量というのは、区局で連携して作っていくことになるとを考えている。

井上 議員：ぜひやってほしい。また、福祉避難所なども計画通りにやれるのかという点では、能登半島地震の際に非常に困難であったことがわかつているので、現場を受け持つ区の方で実情把握をして、課題を市にあげていってもらいたい。

井上 議員：多文化のまち・つるみ推進事業について、学習支援教室のサテライト教室の実施検討というのは、前向きな取組だと思う。現在の鶴見国際交流ラウンジの会場は非常に狭く、また、区で1か所だけではどうかということもあり、もう少しきめ細かく実施してほしいと要望してきた。このサテライト教室の検討は、どのような方向性か。

中島 域振興課長：現在は1か所だけで、場所的にも限られたところで実施している。今後、外国人の集住地区に、サテライト的に学習支援の場を設定することなどを検討している。場所については、地区センターや地域ケアプラザなども活用できればと考えている。

井上 議員：鶴見駅西口の喫煙所について、資源循環局で新たに補助制度を作り、密閉型の喫煙所を作ると聞いているが、スケジュールはどうなっているか。

石川 資源化推進担当課長：鶴見駅西口の喫煙所については、資源循環局に確認したところ、他に比べて常時多くの利用者がいること、周囲の往来が多いということから、改善を求める声が多く寄せられていたため、7年度に設置する2か所の密閉型喫煙所のうちの1か所に選定されたと聞いている。密閉型への転換の時期については、7年度中ということしか局から聞いていないため、具体的な時期がわかり次第、お知らせできればと考えている。

井上 議員：ぜひ早急にお願いしたい。また、密閉型にしても、狭いために外で吸ったなどの問題が生じないよう、十分機能性の高いものを作ってほしい。

井上 議員：鶴見川人道橋が3月末供用開始という話があった。これは、水管橋の撤去にあたり、その代替として地元が求めてきたものなのでしつかりやっていただきたいが、進め方がやや乱暴だったと思う。特に末吉側は工事が住居と隣接しているのに配慮がなく、騒音振動がすごかつたと聞いている。騒音や振動の環境基準は守られているのか質問したところ、その時は既に矢向側を工事していた段階だったが、事業者は基準値を守っていると地元に説明していた。ところが、その数字が誤っており、実は基準を超えた数値が出ていたにも関わらず、それを地元に知らせずに進めようとしたが、結果的には事業者が地元に謝罪をし、工法を変えるということにまでなった。地元の切実な声に対し、なぜきちんと受け止めるなり早い段階で改善ができなかつたのか、局の事業ではあるが土木事務所としてどのように把握しているか。

塙田 土木事務所副所長：鶴見川人道橋の杭抜きの関係で基準値を超えたことは事実であり、土木事務所が監督している工事だが、施工業者から超えてないという報告を受けており、そのように回答したという状況。地元に対しては、週1回は事業者が回って丁寧に説明しており、それを引き続きやっていきたい。

井上 議員：間違えましたで済むことなのか。事業者から基準値内と言われても、土木事務所で監督しているのであれば、地域の住民から要望があった際に、本当にデータが正しいかどうか事業者に確認する必要があったのではないか。

塙田 土木事務所副所長：土木事務所で監督しており、監督員が現地で立ち会っていたが、その段階では事業者からの基準値は超えてないという報告をそのまま受け止めていた。

井上 議員：区長はどう考えるか。

渋谷 区長：基準値に関しては話を聞いていないので、この場ではコメントを差し控えるが、状況を確認したい。

井上 議員：結果的に、抜かなければいけないと言っていた杭を残置することになった。これは大きな工法の変更であり、そのことによってどんな影響があるのかという安全性の問題にも及ぶ。大きな工事は地域住民に及ぼす影響も大きいので、ぜひ状況を把握して、こういうことが起きないような方策を考えてもらいたい。

渡邊 議員：この鶴見川人道橋の基準値の話について、例えば補償なりをするということとなるのか。

塚田 土木事務所副所長：工事に入る前に家屋調査を行っており、工事終了後に事後の調査も入るため、その段階で補償については把握していく。

渡邊 議員：これはもともと川崎市の水管橋だったが、当時、あの水管橋を残してほしいという運動が広がり、災害の対策としてしっかりと橋を作ろうという地域からの要望として出てきたので、これを進めてくれたことには大変感謝をしている。一方で、いろいろな影響を受けている方々には、補償等が必要な場合にはしっかりと対応してもらいたい。

渡邊 議員：福祉避難所については、能登半島地震のときに実際に開くことが難しかったという例があるが、鶴見区の災害時医療訓練では福祉避難所とどのような連携をしているのか。

藤牧 福祉保健課長：災害時医療訓練では通信訓練などを含めた災害を想定した訓練を、医療機関や福祉避難所と連携して実施している。

高橋 高齢・障害支援課長：福祉避難所については、情報受伝達訓練を年1回やっている。能登半島地震の状況を踏まえ、6年度は、年1回開催する連絡会の場に防災に関する見識のある講師を招いて、施設のB C Pと併せ、福祉避難所を開設するにあたって何が課題になるのかグループワーク型で話し合う機会を作った。まだまだ課題が多いと感じているので、来年度以降も引き続きそういう機会を通じて、意見交換しながら進めていきたい。

渡邊 議員：闇バイトの問題などで、市としても防犯対策に力を入れていくようだが、防犯といえば警察との連携も大切だと思う。この点で、区として何か進めていることはあるか。

中島 地域振興課長：昨年10月に青葉区で痛ましい事件が起きて以降、市

全体で防犯対策を強化する方向となっている。区と警察との連携としては、特殊詐欺防止に向けた迷惑電話防止機器の貸与の取組がある。利用した方にアンケートを実施したところ、「非常に良かった」もしくは「良かった」という回答がほぼ 100 パーセントとなっており、非常に効果が出ている。そのほか、7 年度には局で地域の防犯力向上緊急対策事業を実施するので、自治会町内会にこの補助金を活用していただくなど、引き続き、地域や警察の方々と連携して防犯対策を進めたい。この補助金は、防犯灯だけではなく、人感センサーが付いたライトや、防犯パトロールなど、様々な用途に利用でき、上限が 1 団体 20 万円、補助率 10 分の 9 となっている。こういった局の事業なども活用しながら、地域の方々と連携していければと考えている

渡邊 議員：鶴見区環境行動推進事業で実施した、目指せマイナス 263 (つるみ) 万 kWh チャレンジは既に締め切られているが、成果はどうだったか。今、皆さんが脱炭素化に力を入れており、資源循環局でも横浜プラ 5.3 計画を進めるなど、様々な取組を始める時期だと思う。かつての G 30 や 3R 夢プランなどは、区民にとってインパクトのあるスローガンで達成した経過もあると思う。今回のマイナス 263 万 kwh はチラシの裏が節電チャレンジシートになっていて、これを全部実践すれば賞品がもらえるという仕組のようだが、見たところ大変そうだなと思うところもある。もう少し分かりやすく単純に区民の皆さんにアクションを起こしてもらえるようにしないと、行動変容を促すのはなかなか難しいのではないか。例えば、冷蔵庫の中を 1 週間に 1 回確認しましょうなど、簡単に実践できそうな取組から脱炭素化のアクションに繋がるよう、単純に簡単に考えてみるのもいいのではないかと思うので、意見として述べておく。

尾崎 議員：以前に私が道路局の常任委員になったとき、川崎市が所有する水管橋を残してほしいという請願の審査をしたが、水管橋としての機能が既に生きていないこと、また、河川阻害率の関係からも残置してはいけないという指導があったこともあり、請願は不採択となったという経緯があった。とはいえ、橋と橋の間の距離が長いため、災害時の避難や日常生活のために人道橋をかけようという地域の皆さんとの声が上がり、道路局の予算により人道橋の整備が始まった。当時、選挙前ということもあり、水管橋のある鶴見川は一級河川なので水管橋を残すのは国の仕

事だと地域住民に説明した国会議員がいた。しかし、この橋を架けるのはもともと国の事業ではなく、その後、国会の議事録を調べても水管橋に関する発言記録は見つけられなかった。水管橋の件を、地域の人を巻き込んで政争の具にすることは絶対によくない。

尾崎 議員：障害児支援者ネットワーク推進事業が新規とのことだが、どういった団体がどのように進めるのか。

齋藤 こども家庭支援課長：障害児地域自立支援協議会の取組となり、区役所もその中に入っている。障害児一人につき、複数の支援機関が関わっているため、これらの支援内容を一元化して見える形で支援計画を保護者に持っていただき、保護者から各機関にそれを提供してもらうことで、支援を行う仕組みづくりを進めている。今どきではないかも知れないが、まずは紙ベースのファイルを作成する方法で、6年度から試験的に始めている。このファイルを各支援機関が確認することで、支援機関同士の話し合いや連携のきっかけ作りとなっている。

尾崎 議員：その取組の取りまとめは区役所なのか。

齋藤 こども家庭支援課長：基幹相談支援センターと区役所の二つが事務局となっている。

尾崎 議員：1年間トライアルして、7年度が本格実施ということだと思うが、現状、何か課題はあるか。

齋藤 こども家庭支援課長：現時点で障害児の福祉サービスを使っている方は約2,000人だが、対象の方々にうまく浸透していけるだろうかというところが一つの課題だと考えている。区内の関係機関の方とこのネットワークで協力しながら、同じ視点で取り組めるよう進めていきたい。

尾崎 議員：これは、こども青少年局の所管となるのか。健康福祉局は関係するのか。

齋藤 こども家庭支援課長：こども青少年局の所管となる。

尾崎 議員：学齢期はいいのだが、障害の関係でよくご相談いただくのは、18歳で支援が切り替わるところなので、そこまで見越して健康福祉局も入っている方がいいのではないか。

齋藤 こども家庭支援課長：DXの時代に入ってきた中で、紙の管理という点が全市に広げていくにはハードルになるかもしれない。ただ、高齢者の場合はケアマネージャー、18歳以上の方は計画相談員が入っているが、子どもの分野はそういった役割の方がついていないので、そこを何とかしようというのが今回の発案となっている。

尾崎 議員：保育所多文化共生事業が拡充となっているが、これまでやった中で園側からの評価はどうか。評価や要望のようなものがあれば教えてほしい。

児玉 学校連携・こども担当課長：この研修は園が主体となって実施しており、特に悪い評価は上がっていないが、実態として参加者数が少ないという現状がある。今回拡充の意図として、保育園側が外国籍の子どもの入所後に対応で困惑するという相談が一定数あるため、施設長を集める会議の場で対応方法のコツなどをレクチャーする形で研修ができればと考えている。

尾崎 議員：保育園の園長先生などとお話しすると、研修に行く時間もないなどとお聞きするが、非常に大事なことだと思うので、ぜひ丁寧に進めてほしい。

尾崎 議員：区内企業との公民連携による青少年育成は大事なことだと思う。小学生を対象とした区内企業の工場見学とあるが、どういった企業にご協力をいただいているのか。

中島 地域振興課長：具体的には、森永製菓や日産自動車、キリンビール横浜工場を中心に、企業と小学生とのコラボを進めている。例えば、森永製菓の商品を使って小学生と一緒に物を作ったり、サイエンスフロンティア高校の生徒たちと一緒に子供たちにモノづくりに関する授業を行ったり、日産の環境事業について社会科の授業の中でレクチャーしたりといった事業を行っている。

尾崎 議員：私も小学校のときに名古屋でトヨタ自動車の工場に行った思い出がすごく印象深いので、子供たちへの情操教育の面も含め、企業に触れるというのはすごく大事だと思う。この機会に幅広く企業の皆さんご協力いただいて、子供たちにいろいろな経験をさせてあげたいと思うので、引き続き進めていってほしい。

柏原 議員：鶴見駅西口の密閉型喫煙所について、区としては今後どのように関わるのか。

石川 資源化推進担当課長：市として一番初めに設置する密閉型喫煙所となる可能性があるので、利用状況を見ながら駅前での啓発活動などを考えている。また、資源循環局に対しても、指導員の巡回頻度を上げてほしいといった要望を上げていきたい。

柏原 議員：新規事業である鶴見区制 100 周記念事業で計上する 100 万円

は、実行委員会へ拠出する金額か。

中島 地域振興課長：おっしゃるとおり、実行委員会への補助金の形式で拠出し、実行委員会で通信費や備品費など様々な準備に要する経費に充てることを想定している。

柏原 議員：デジタルプラットフォームの意見について、鶴見区だと「商店街に活気を取り戻してほしい」「若者を対象としたスポーツイベント等を定期的に開催してほしい」といった意見があつて参考にしたということだが、どのように反映したのか。

武 総務課長：デジタルプラットフォームにいただいた意見については、自企画事業の4事業に反映している。商店街の活性化については商店街スタンプラリーのデジタル化や、若者を対象としたスポーツイベントの定期的開催についてはトップスポーツチームとの連携によるスポーツ振興などを考えている。貴重なご意見をいただいているので、できる限り予算に反映させ、また、今後の取り組みの参考としていきたい。

柏原 議員：トップスポーツチームの連携事業は予算額が10万円だが、何の費用か。

中島 地域振興課長：具体的には広報費が中心となる。より多くの区民の方々に参画いただけるよう活用できればと考えている。

柏原 議員：地域のちから応援事業については、前回の会議で補助金交付団体の数が少ないために5年度の予算執行率が低かったという説明だったと思うが、どのように事業を編成し直したのか。アウトカム指標が申請団体数だったと思うが、状況を教えてほしい。

藤田 区政推進課長：鶴見区新たなチャレンジ応援事業と、地域の課題解決サポート事業を統合している。補助金の6年度の実績としては、合計で8団体から申請があり、新規申込は3団体だった。

柏原 議員：予算を減らしただけではなく、事業を統合したのか。

藤田 区政推進課長：この2つの事業はどちらも地域や団体・企業が課題解決に自立して取り組んでいただけるように支援する事業であるということで、事業を統合した。事業統合により、地域の課題解決や企業の地域貢献などについて、今後ともしっかりと伴走して取り組んでいきたい。

柏原 議員：区庁舎の緑化推進予算の91万円とはどのような経費か。

武 総務課長：区庁舎の緑化として6年度も執行している予算ではあるが、7年度から鶴見区環境行動推進事業に移している。具体的には GREEN×

EXPO 2027 や脱炭素推進に関連して、区庁舎でも花壇の整備などの取組を進めていけばと考えている。

柏原 議員：鶴見 DE 子育て応援事業で、6 年度に地域資源ネットワーク化調査を実施したと思うが、結果はどうだったか。7 年度予算には何か反映されているのか。

齋藤 こども家庭支援課長：今年 3 月に報告がまとまる予定となっている。区社会福祉協議会と連携し、学齢期以上の子どもを対象とした、こども食堂や居場所などについて情報収集したもので、報告は区社会福祉協議会のホームページに掲載し、区のホームページにもリンクを貼る形で連携しようと考えている。今後は、ホームページ以外にも様々な機会を捉えて情報の提供方法を工夫していく。今月、この調査を契機に関わることができた関係機関の情報共有や、区民への紹介の場として、子育て講演会を実施するので、こういった場も活用するなど、今後もあらゆる機会を捉えて工夫していきたい。

柏原 議員：こども青少年局の子育て支援アプリであるパマトコについて、区との連携はあるか。

齋藤 こども家庭支援課長：パマトコについては、例えば子育て支援拠点のホームページとリンクを貼る形で連携している。児童手当などは、窓口で行っていた申請がパマトコでできるようになり、活用する方もかなり増えている。今後、周知により活用がより広がることを期待している。

柏原 議員：2 月 24 日に開催予定の鶴見 DE 子育てトークショーの応募状況はどうか。6 年度のどの事業で執行するのか。

齋藤 こども家庭支援課長：6 年度の子育て情報普及啓発事業で執行している。トークショーとはなっているが、関係機関の方も招き、地域資源調査で集めた情報を提供することも考えている。応募状況については、500 人定員のところ、700 人以上の応募をいただいている状況である。

柏原 議員：鶴見区の保育園の利用申請者数は減少傾向にあり、未就学児の数も減っていると思うが、新年度に向け、空き状況や人材確保に関する課題認識はどうなっているか。

児玉 学校連携・こども担当課長：まだ正確な数字は出ていないが、7 年度の申請者数は若干増えており、5 年度と同程度の申請者数となっている。課題としては、保育士が不足している、対応が難しいお子さんが増えている、という状況がある。定員割れの関係では、申請が増えていても極端な増減とはなっていないため、保育所の入所自体にはそれほどの

課題はないと認識している。

柏原 議員：鶴見区虐待予防事業では専門家相談の予算が減少となっているが、どのような変更か。

齋藤 こども家庭支援課長：専門家相談については、局予算の事業に区づくり予算を上乗せする形で実施していたが、局の予算が想定より多く配当されることとなったもので、実態的な変更ではない。

柏原 議員：6年度は、矢向と豊岡がデータを活用した通学路の交通安全対策事業の対象となっていたと思うが、工事は完了したか。

塚田 土木事務所副所長：完了している。

柏原 議員：鶴見神社の北側のＪＲガード下で、通行者と自転車がぶつかるという声をよく聞くが、何か対策などはしているのか。

塚田 土木事務所副所長：現在も啓発看板を設置するなど対策を行っているが、さらにできることを検討しながら安全対策に努めたい。

柏原 議員：川崎市所有の末吉配水池でのＰＰＡ事業による太陽光発電の導入については何か把握しているか。

中島 地域振興課長：地域や事業者等からは特に情報は入っていないが、今後、何かあれば情報を集めていきたい。

柏原 議員：原っぱのような部分なので土地活用できなかつていていたところ、川崎市のＰＰＡ事業が決まったそうで、今後、地域への説明などもあると思うが、何らかの影響があるかもしれないで一応共有しておきたいと思う。

山田 議員：妊産婦乳幼児への防災対策については、要援護者の定義に入っていないながらなかなか対応がされないということで以前にも質問させてもらい、そこから、市長への一般質問、課長級ワーキング、市職員向けマニュアルの制定、そして新たな横浜市地震防災戦略にも専用避難所が盛り込まれるなど、議論や気づきというのは大きいと思っている。今回、鶴見区では、赤ちゃんのための防災を考える講座を実施するということで、横浜市助産師会の浅山先生を招いて企画しているが、応募状況はどうか。

武 総務課長：様々なところに広報しながら進めているところであり、現在は38名の方から応募をいただいている。

山田 議員：もうすぐ締め切りということだが、自治会などの地域防災拠点の運営に携わる方にもぜひ聞いてもらいたいので、区役所からもアナウ

	<p>ンスをしてほしい。</p> <p>井上 議員：生麦事件参考館については、まち普請の一次審査を通過したが、残念ながら先月末の二次審査で落選したと聞いている。まち普請ではなくとも、ここまで積み上げてきた地域の皆さんいろいろな努力を何とか生かしてもらいたいと思うがどうか。</p> <p>中島 地域振興課長：まち普請では落選だったが、次点ということで非常に惜しい結果だった。また、次回の審査では一次は免除ということになつており、今後どうするかは地域の皆さんと議論している。今回のまち普請では、審査の中で課題などについてご指摘いただき、そこは反省点として改善していく必要はあると思う。あの場所に館を残すために引き続き検討して頑張ろうという機運が地域の皆様にはあるようなので、しっかりとフォローできればと考えている。</p> <p>井上 議員：まち普請だと、1年後にまたコンテストということになる。鶴見の魅力づくりにも繋がるので、区としてもやれることを工夫して、参考館が継続できるようにしてほしい。</p>
備 考	